

新晃工業株式会社

(証券コード6458 東証プライム)

2027年3月期

第1四半期決算補足説明資料

2026年 8月 6日

I.	2027年3月期 第1四半期決算実績	P.2～
II.	2027年3月期 業績予想 (2026年5月14日公表予想から修正なし)	P.8～
	Appendix	P.13～

I. 2027年3月期 第1四半期決算実績

決算サマリー

- 2027年3月期 第1四半期業績：
連結売上高114億円（前年同期比△6.4％）、連結営業利益11.7億円（前年同期比△29.1％）
- ビル空調や産業空調、データセンター投資などを背景に、空調設備工事を中心とした需要は堅調。他方、建設業・物流業の働き方改革や建設費の高騰などを受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しなどの影響が生じている
- 日本セグメントでは、建設業界の供給制約などを背景に、セントラル空調市場全体で機器出荷が低調に推移。当社においても期初の機器販売の立ち上がりが遅れ、前年同期比で売上が減少。減収に伴う減益に加え、販管費の継続的な上昇が重なり、営業利益も前年同期比で減少
- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続く。当期は空調機器の販売量減少により、前年同期比で売上が減少。価格重視の厳しい事業環境もあり、前期初同様に営業損失が発生。原価低減や販売戦略の差別化を徹底し、今後の収益性改善を図る
- 通期の業績目標に対しては概ね計画通りのスタート。過去最高水準の受注残（本資料P.7参照）を背景に、第2四半期以降は国内の空調機器販売の出荷が進み、収益は徐々に改善する見込み。中計ターゲット市場での実績拡大や価格転嫁によるコスト吸収を並行して進め、中計最終目標達成に向けた取り組みを着実に継続する
- 当期の連結業績予想の詳細は本資料P.8～を参照（2026年5月14日公表予想から修正なし）

連結損益計算書

■ 連結売上高は114億円（前年同期比△6.4%）、連結営業利益は11.7億円（前年同期比△29.1%）で着地

（単位：百万円、%）

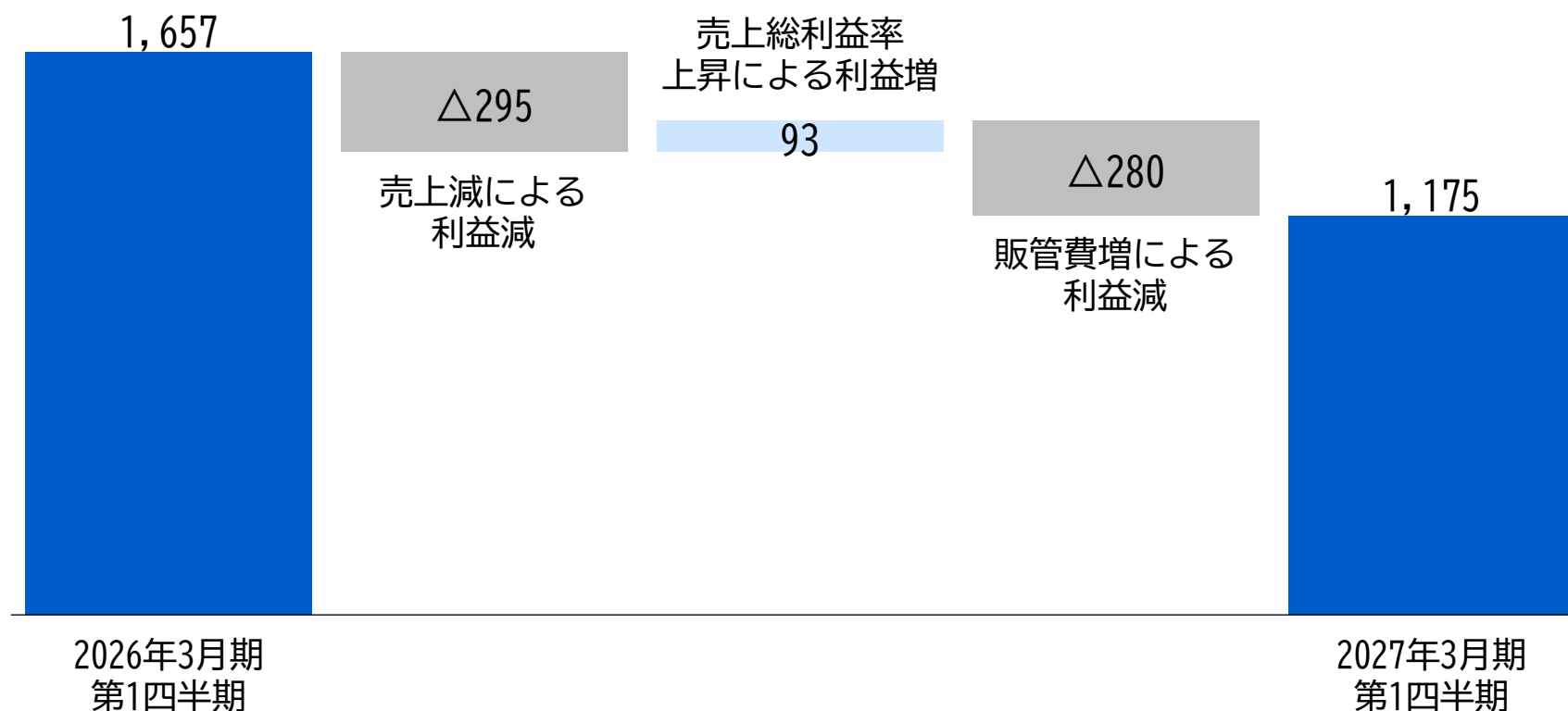
	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	12,227	100.0	11,445	100.0	△782	△6.4
日本	11,001	90.0	10,460	91.4	△541	△4.9
アジア	1,246	10.2	1,001	8.7	△245	△19.6
売上総利益	4,627	37.8	4,425	38.7	△202	△4.4
営業利益	1,657	13.6	1,175	10.3	△482	△29.1
日本	1,710	14.0	1,336	11.7	△374	△21.9
アジア	△60	△0.5	△167	△1.5	△107	-
経常利益	1,917	15.7	1,535	13.4	△382	△19.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,312	10.7	1,072	9.4	△240	△18.3

- 日本セグメントでは、セントラル空調市場全体で機器出荷が低調に推移し、当社においても期初の機器販売の立ち上がりが遅れた。減収に伴う減益やコスト増が重なり、売上・営業利益ともに前年同期比で減少
- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続くなか、機器販売量が減少し前年同期比で売上が減少。利益面では、製販両面での利益率向上の施策を進めたものの価格競争が厳しく、営業損失が発生

営業利益増減要因

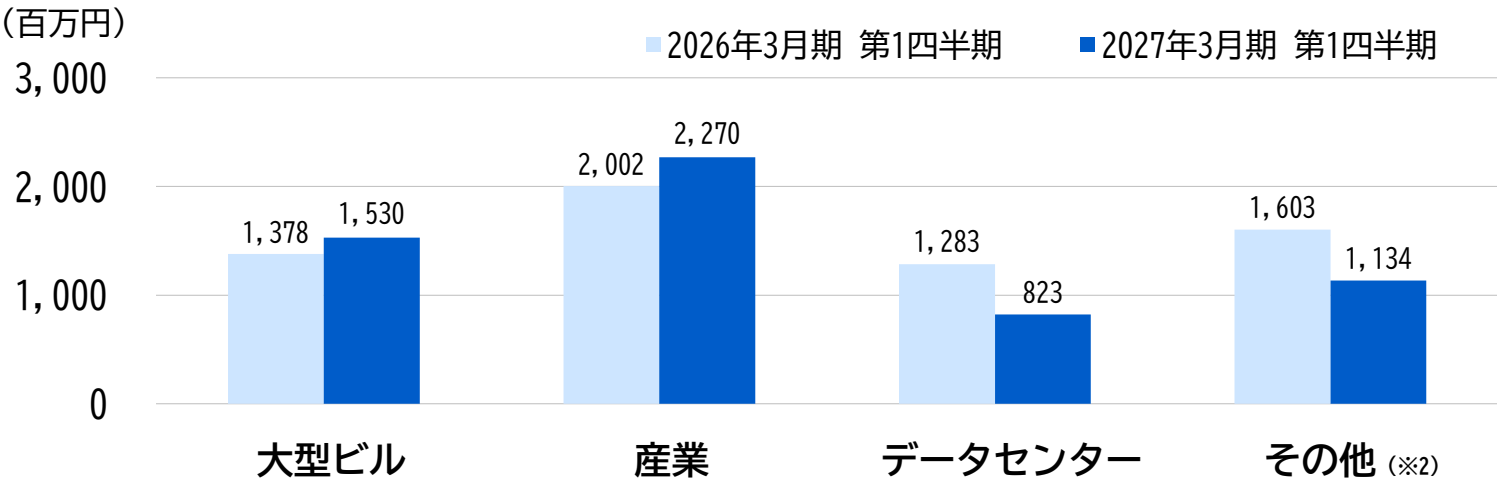
- 売上減による減益が2.9億円、売上総利益率の上昇による増益が0.9億円、その他人件費・物流費など販管費の増加による減益が2.8億円。トータルでは前年同期比で4.8億円の減益
- 空調機器販売の売上減少が粗利額を押し下げ一方、利益率の高い工事・サービス事業の売上は前年同期比で堅調に推移。グループ各事業の売上構成比が変化したことで、連結全体では粗利率がわずかに上昇

(単位：百万円)



建築用途別 売上動向（新晃工業単体）

データセンター分野は期初の出荷少なく実績は低調、通期では前期比+40%の成長を見込む



		大型ビル	産業	データセンター	その他 (※2)	合計
2026/3期 1Q	売上高 (※1)	1,378	2,002	1,283	1,603	6,266
2027/3期 1Q	売上高 (※1)	1,530	2,270	823	1,134	5,756
前年同期比	増減額	152	268	△460	△469	△509
	増減率	11.0%	13.4%	△35.9%	△29.3%	△8.1%

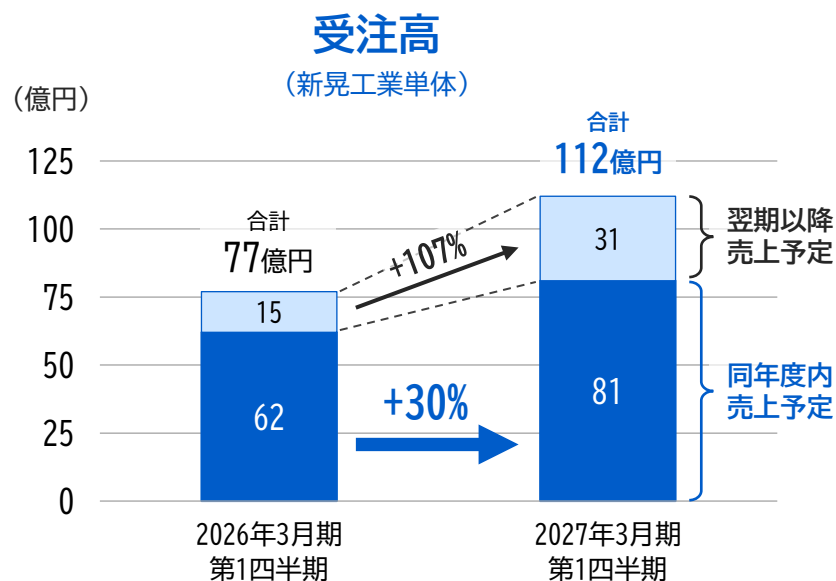
※1 新晃工業単体における、日本国内向け売上高 ※2 その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

- 大型ビル分野では、再開発案件や改修工事向けなどの需要により、前年同期比で売上増加。当期～来期に納入予定案件の受注残も積み上がっているほか、主力製品であるコンパクト型空調機のモデルチェンジでさらなる案件獲得を狙う
- 産業分野では、新築の製造拠点向けなどの納入に加え、新製品である暑熱対策空調機の販売開始により、前年同期比で売上増加。一方、建設費の高騰や中東情勢の緊迫化などが国内の産業投資に与える影響は不透明であり、今後の市場動向を注視していく
- データセンター分野では、期初の出荷が少なく一時的に売上減少。第2四半期以降の受注残消化により、通期では売上増加を見込む。販売施策強化によって引合獲得も好調に進んでおり、足元では外資系データセンターへの販路拡大など新たな成長局面を迎えている
- その他は病院やホテル、公共施設などの大規模工事向け出荷が落ち着き、前年同期比で売上減少

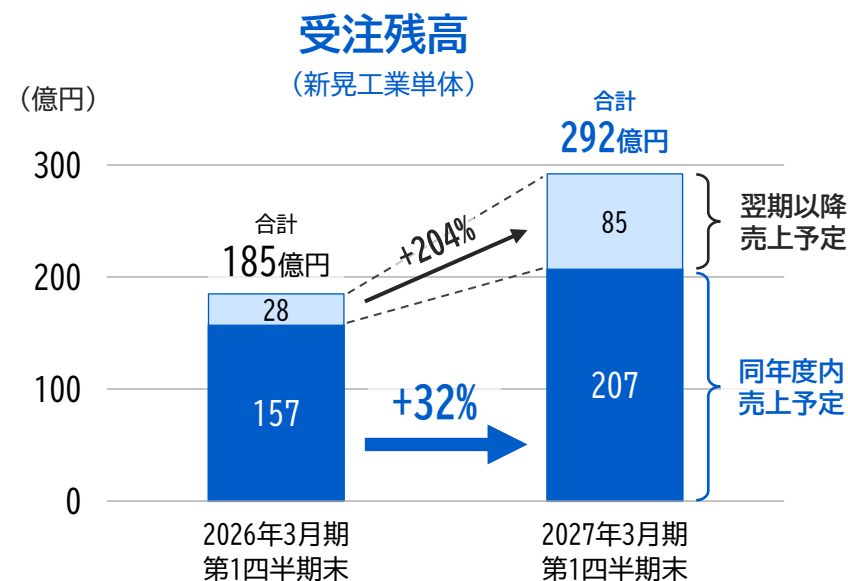
(ご参考) 当第1四半期の受注状況

1Q業績は機器出荷時期の偏りでスロースタート。過去最高水準の受注残を消化し、中計目標達成へ

- 第1四半期業績の減速は、機器出荷時期の偏りによる立ち上がりの遅れが主要因であり、一時的な落ち込みと認識
- 国内空調機器販売の受注・受注残は過去最高の水準で推移し、前年同期比でも好調に伸長。通期の業績計画に対して、機器販売量の見込みは着実に積み上がっており、受注残消化による収益改善を進めていく



- ✓ 各建築用途ともに足元の受注高は伸長。特に、オフィスビル・庁舎等を含む大型ビル分野で案件を獲得しているほか、工場・研究所等の産業向け案件も増加
- ✓ 下期のさらなる物量確保に向け、年度内に売上が見込める未受注案件をターゲットに、積極的な営業活動を継続する



- ✓ 前期の販売施策強化により、大型ビル・データセンター分野で大型案件獲得などの成果を挙げ、受注残は前年同期比で増加
- ✓ 第2四半期以降は機器の出荷ペースが上向き、受注残の消化により収益改善を見込む

Ⅱ. 2027年3月期 業績予想

(2026年5月14日公表予想から修正なし)

連結損益計算書

- 2027年3月期の連結業績は売上高630億円（前期比+6.2%）、営業利益100億円（前期比+5.9%）を予想
- 中計最終目標（売上高600億円・営業利益100億円）達成・資本コスト経営実現に向けた取り組みを着実に実行する

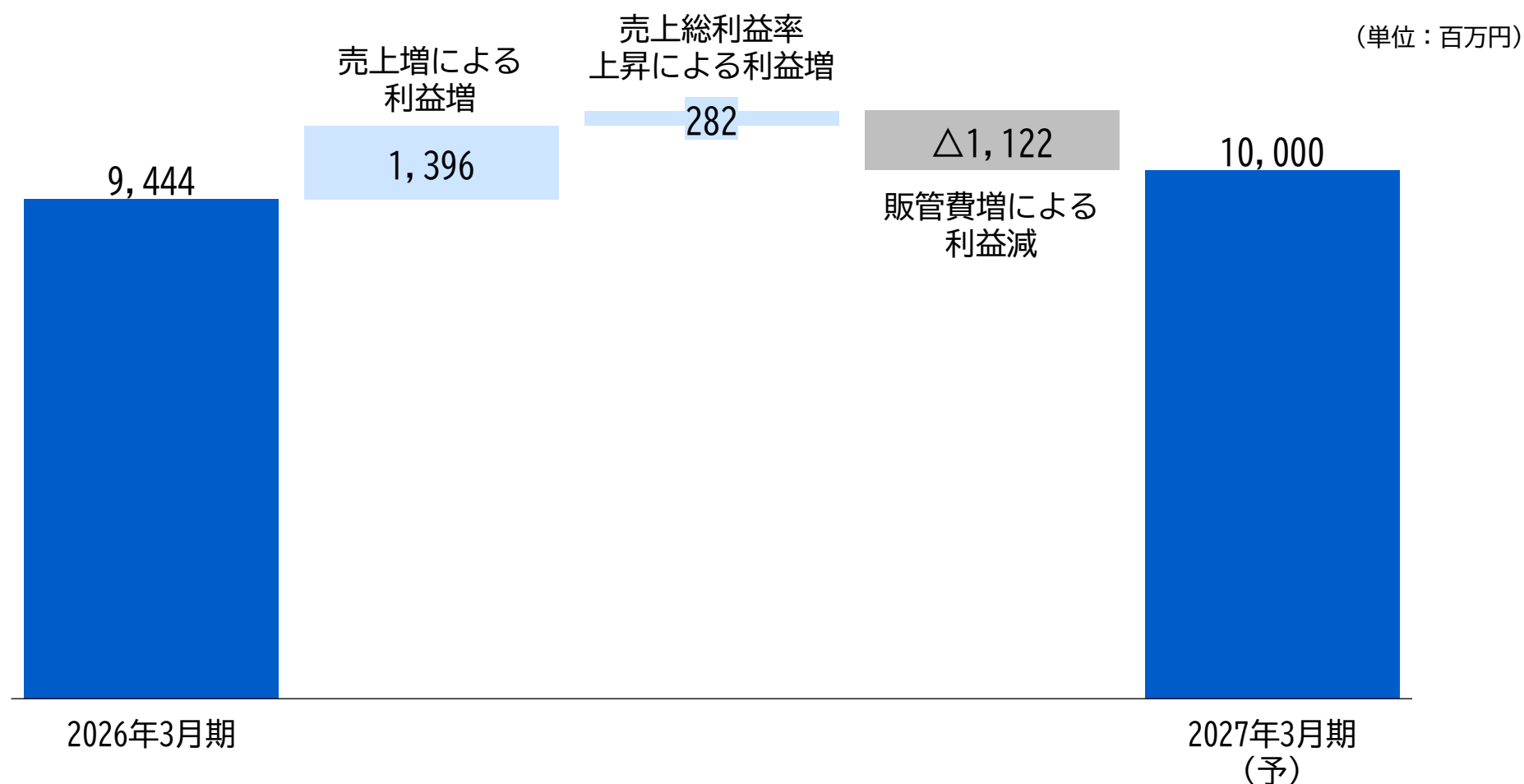
（単位：百万円、%）

	2026年3月期		2027年3月期 予想			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	59,339	100.0	63,000	100.0	3,661	6.2
日本	51,332	86.5	56,000	88.9	4,668	9.1
アジア	8,092	13.6	7,000	11.1	△1,092	△13.5
営業利益	9,444	15.9	10,000	15.9	556	5.9
経常利益	10,061	17.0	10,600	16.8	539	5.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,826	11.5	7,200	11.4	374	5.5
1株当たり当期純利益（円）	99.59	—	107.23	—	—	—
投資金額	6,590	—	4,000	—	△2,590	△39.3
減価償却費	1,838	—	2,300	—	462	25.1

- 国内の空調設備への投資は堅調に推移すると見られる一方で、建設業の働き方改革や建設費の高騰、さらには国際的な通商政策や中東情勢の影響が懸念され、今後の国内建設市場の動向は慎重な見極めが必要
- 中計最終目標達成のためのセールス強化、および長期ビジョン実現に向けた事業変革を進め、グループの成長を加速させる
- 中東情勢の緊迫化を受け、空調機器の製造に使用する原材料の一部が入手性悪化・価格上昇。販売価格への転嫁や、海外生産拠点を含めたサプライチェーンの見直しなどの対応を進める。なお現時点では、本件が業績見通しに与える影響は軽微にとどまる見込み

営業利益増減要因

- 積極的な営業活動と受注獲得を通じ、2027年3月期は既存事業（空調機器販売）の売上増加・収益性改善に取り組む
- 国内受注高は過去最高水準まで積み上がっている（本資料P.7参照）ほか、当期の売上に寄与する未受注案件を積極的に取り込み、十分な物量確保を目指す
- 販管費は依然として人件費や物流費などの増加が見込まれるが、引き続き価格転嫁によるコスト吸収に努める



業績予想分析

- 上期は日本セグメントの売上高が前期同等で推移する一方、アジアセグメントの減収などが影響し、連結全体では売上および売上総利益の減少を見込む。人件費・物流費等の継続的な上昇もあり、上期の連結営業利益は押し下げられる
- 通期はセントラル空調機器販売の物量増加・価格転嫁のほか、中計ターゲット市場の業績伸長を計画し、連結売上高の増加を見込む。売上総利益の増加で販管費の上昇を吸収し、中計最終目標の連結営業利益100億円を目指す

2027年3月期 業績予想分析

売上

営業利益

上期

前期比
△3.4%

- 2026年3月期 25,878百万円
2027年3月期(予) 25,000百万円
- ・ 日本セグメントは空調機器販売が堅調に推移するなど前期同等の売上を計画
 - ・ **アジアセグメントの売上減少**により、グループ全体では減収予想

前期比
△21.7%

- 2026年3月期 3,576百万円
2027年3月期(予) 2,800百万円
- ・ **人件費・物流費の上昇**を主として、販管費が継続的に増加
 - ・ **連結全体の減収等に伴う売上総利益減少**もあり、営業利益を押し下げ

通期

前期比
+6.2%

- 2026年3月期 59,339百万円
2027年3月期(予) 63,000百万円
- ・ セントラル空調機器の**販売量増加、および価格転嫁による増収**
 - ・ 空調設備工事・メンテナンスなど**中計ターゲット市場の伸長**

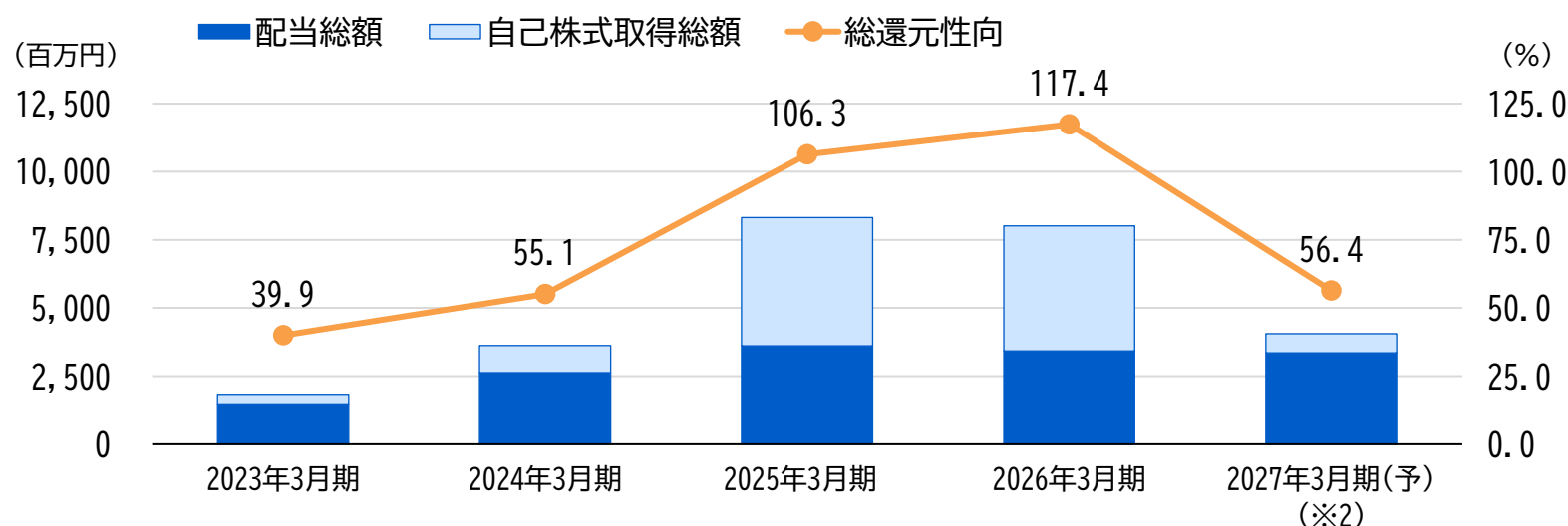
前期比
+5.9%

- 2026年3月期 9,444百万円
2027年3月期(予) 10,000百万円
- ・ 機器販売の**十分な物量確保および価格転嫁による収益性向上**
 - ・ 連結全体の増収に伴う**売上総利益増加**により、販管費の上昇を吸収

株主還元（総還元性向の推移）

- 2027年3月期の1株当たり配当金は、中計の株主還元方針に基づき、中間20円、期末30円、合計50円を予定
- 中計で掲げる上限100億円の自己株式取得のうち、2026年3月末までに93億円（BIP信託含まず）の取得を完了
- 自己株式の取得予定額は残りわずかとなるが、2027年3月期は中計財務戦略に沿って株主還元と成長投資の両立を継続

総還元性向推移



1株当たり当期純利益 (※1)	(円)	59.54	88.37	107.68	99.59	107.23
1株当たり年間配当金 (※1)	(円)	19.00	35.00	50.00	50.00	50.00
配当性向	(%)	31.9	39.6	46.4	50.2	46.6
総還元性向 (※3)	(%)	39.9	55.1	106.3	117.4	56.4

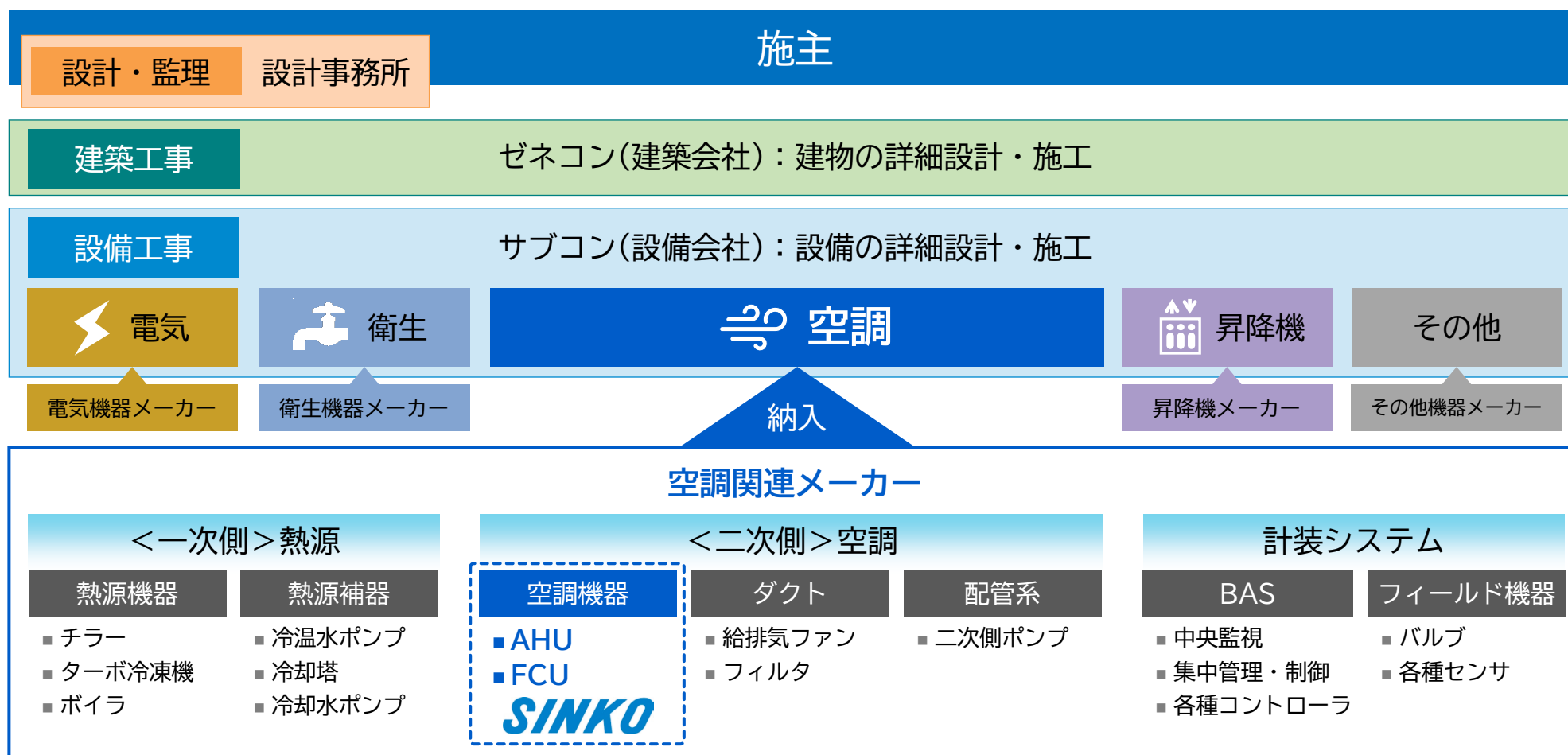
※1 2024年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、1株当たり当期純利益・1株当たり配当金は、当該分割後基準に換算

※2 2027年3月期の配当総額・配当性向・総還元性向は、2026年3月末時点での発行済株式数（自己株式除く）をもとに、予想どおりに配当を実施し、中期経営計画「move. 2027」で掲げる自己株式取得（上限額100億円）のうち2026年3月31日までに未取得である約7億円全額を2027年3月期中に取得できた場合

※3 総還元性向には役員報酬BIP信託による自己株式の取得分を含まない

Appendix

- オーナーである「施主」をトップに、設計・監理の専門家「設計事務所」、建物全体工事を束ねる「ゼネコン」、設備工事を請ける「サブコン」がプレイヤーとなり、建設業界を構成
- 設備工事の中でも、設備の種類ごとにサブコンやメーカーは細分化。空調はその中の一つとして存在
- 空調設備は一次側の「熱源」と二次側の「空調」、および全体を監視・制御する「計装システム」で構成



グループ事業別売上高

- 国内を基盤に、中国および台湾で生産・販売拠点を展開。海外市場では中国が最も多く、その他の地域では主に代理店を通じて展開

連結売上構成 (2026年3月期：593億円)

空調機器製造・販売事業

新晃工業株式会社

日本ビー・イー・シー株式会社

上海新晃空調設備股份有限公司

SINKO Air Conditioning
(H.K.) Limited

Taiwan SINKO Kogyo Co.,Ltd.

※他1社



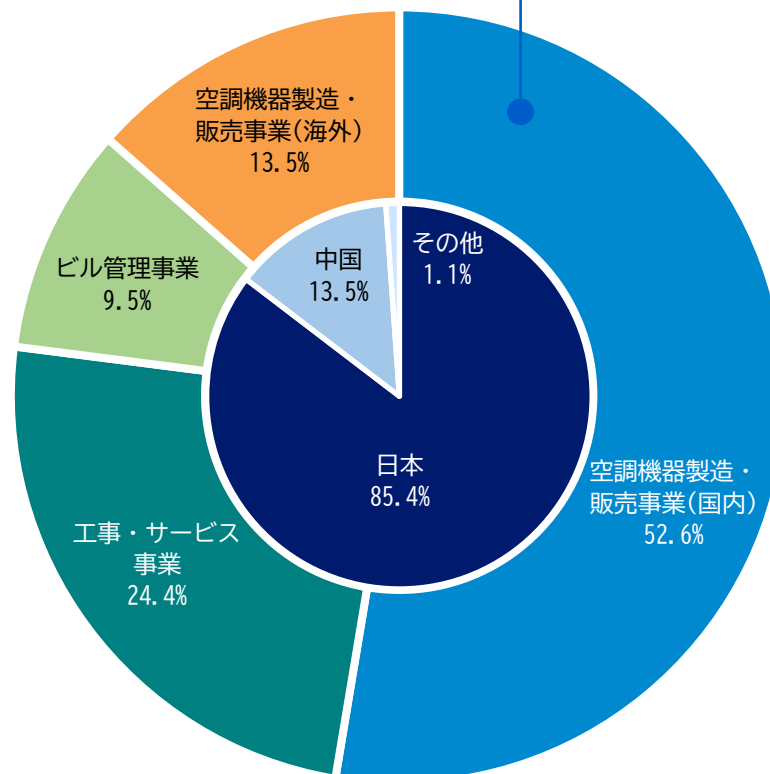
AHU / FCU / ヒートポンプ 空調機 / 冷却塔

工事・サービス事業

新晃アトモス株式会社

ビル管理事業

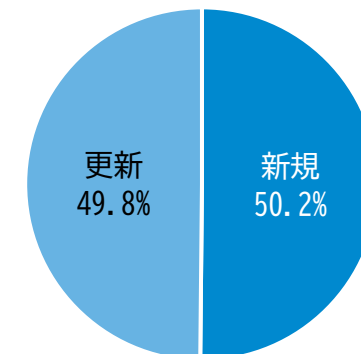
千代田ビル管財株式会社



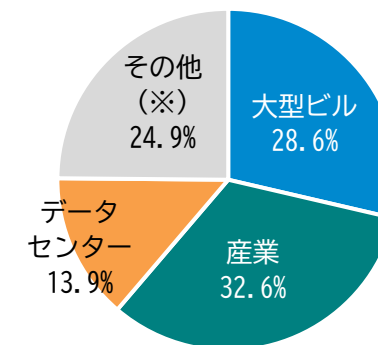
※外円の売上高は事業の種類別と販売元の所在地別に分類し、内円は顧客所在地にて分類
※円グラフ中の構成比率は、端数処理のため、合計が必ずしも100%とならない

新晃工業単体 国内向け売上動向

新規・更新需要別



建築用途別



※その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

Webサイト <https://www.sinko.co.jp/>

お問い合わせ先 <https://www.sinko.co.jp/contactus/form/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。